

平成29年度社会福祉学研究科 博士論文・修士論文要旨

博士論文

高齢者のプロダクティブ・アクティビティの関連要因

小柳達也

本論文は、情報化を含む高齢者を取りまく社会の趨勢を踏まえたうえで、当事者のプロダクティブ・アクティビティ（有償労働、家庭内無償労働、家庭外無償労働の3領域から捉えた）の関連要因として、自己効力感（Self-Efficacy；以下、SE）の水準・次元のなかでもより長期的に人の行動一般に影響を及ぼす一般的SE（General Self-Efficacy；以下GSE）に着目した実証的な検証を行った。また、補足的に、ソーシャル・サポート（Social Support；以下、SS）の受領感とGSEとの関連についての実証的な検証を行なった。

第1章では、鍵概念に関する先行研究の動向を確認したうえで本論文との関係について論じた。その結果、本論文のオリジナリティと意義が裏付けられた。

第2章では、自立的な高齢者のGSEとプロダクティブ・アクティビティの関連について検証を行った。その結果、GSEの高値群は非高値群よりも家庭外無償労働を行なっている者の割合が有意に多かった。一方、GSE以外の独立変数とプロダクティブ・アクティビティをさす3つの変数との有意な関連はみられなかった。第3章では、ICT（Information and Communication Technology）のリテラシー（以下、ICTリテラシー）を一定程度以上有するシニアネットワークのGSEとプロダクティブ・アクティビティの関連について検証を行なった。その結果、GSEの高値群は低値群よりも家庭内無償労働および家庭外無償労働を行なっている者の割合が有意に多かった。そのほか、有償労働は年齢層と有意な関連がみられた。家庭内無償労働は性別、新機器利用能力の障害の有無と有意な関連がみられた。家庭外無償労働は年齢層、生活マネジメント力の障害の有無、同居の配偶者の有無、同居の若年者の有無、同居人数、都市規模と有意な関連がみられた。

第4章では、在宅高齢者のSSの受領感などの諸要因とGSEの関連について検証を行なった。その結果、在宅高齢者において、近隣・友人からの情緒的サポート、家族からの集団的サポートおよび情緒的サポートの受領感が高いほどGSEが有意に高かった。

以上のように、本論文において、高齢者はGSEの高まりにより「家庭内無償労働」「家庭外無償労働」の実行率が増すことが示唆された。また、高齢者のGSEには「近隣・友人からの情緒的サポート」が影響を与えることが示唆された。

本論文の核となる第2章ならびに第3章の調査では、双方ともに高齢者のGSEが家庭外無償労働と有意に関連していた。しかしながら、第2章の調査ではGSEとの間に有意な関連がみられなかった家庭内無償労働が、第3章の調査では有意な関連を示した。これにより、調査対象者の特性やフィールドの違いによって高齢者のプロダクティブ・アクティビティに関連する要因も変化することが明確に描かれたことになる。これについては、第2章の調査対象のうちインターネット利用者は1割にみたなかったのに対し、第3章の調査では一定程度以上のICTリテラシーを有するシニアネットワークを対象としていたことに起因する可能性がある。このような違いに着目し、より精緻な知見を得ることが高齢者のプロダクティブ・アクティビティやGSEに関する議論の発展のためには必要と考えられる。

既に、わが国の社会福祉学分野においては、プロダクティブ・エイジングのための高齢者の意欲や意識を強化し、行動を起こさせる属性としてSEが注目されていることが理論的に説明されている。また、高齢者のプロダクティブ・アクティビティについては、社会・経済に対してのみならず、実行者にも肯定的影響があることが国内外の研究にて明らかとされている。しかしながら、プロダクティブ・アクティビティとGSEという両要因間の因果関係を理論的に予測し、実証的アプローチにより検証した研究は乏しい状況にあった。本論文の成果は、高齢者を取りまく情報化を含む社会の趨勢や先行研究を踏まえたうえで両要因間の関連について実証的な検証を行い、前述の結果を示した点にある。本論文で得られた知見は、今後の高齢社会対策における地域包括ケアの強化・深化に向けた議論および支援実践における1つの根拠となる。